

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月10日

上場会社名 富士ダイス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6167 URL http://www.fujidie.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西嶋 守男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 春田 善和 (TEL) 03-3759-7182  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,990	8.1	1,465	26.2	1,473	23.3	932	9.0
29年3月期	16,648	3.7	1,161	20.6	1,194	24.5	855	16.7
(注) 包括利益	30年3月期		1,001百万円 ( 11.3%)		29年3月期		899百万円 ( 98.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.63	—	5.1	5.7	8.1
29年3月期	42.76	—	4.9	4.9	7.0
(参考) 持分法投資損益	30年3月期	—百万円	29年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,257	18,397	70.1	919.90
29年3月期	25,245	17,836	70.7	891.81
(参考) 自己資本	30年3月期	18,397百万円	29年3月期	17,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,234	△1,664	△547	6,539
29年3月期	2,289	△1,866	△471	6,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	440	51.4	2.5
30年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	459	49.3	2.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		50.0	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	3.4	640	△18.7	740	△6.1	480	△16.8	24.00
通期	18,300	1.7	1,300	△11.3	1,430	△2.9	960	2.9	48.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,000,000株	29年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	36株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,999,992株	29年3月期	20,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては景気は緩やかに回復しておりますが、北朝鮮情勢の不安定化、中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の貿易政策による貿易摩擦の懸念等、依然として景気を下押しするリスク要素も多く、先行き不透明な状況が続いております。

超硬工具業界におきましては、上記のような経済の状況を受け、業界全体の出荷額が3,654億円（対前年度比332億円増・10.0%増）と平成28年度を上回りました。また、当社製品の主な市場であります超硬耐摩耗工具の出荷額においても、390億円（対前年度比11億円増・3.1%増）と平成28年度を上回りました。

こうした状況のなか、当社グループは前年度に引き続き「革新」を年度方針に掲げ、高品質・低コスト・短納期・充実したサービスの向上に努めてまいりました。また、持続的な成長を目指し、①業務の効率化による収益率の向上、②海外売上への拡大・国内市場の深耕、③成長分野への注力に取り組んでおり、業務の効率化の一環として、平成29年5月に門司工場の生産機能を停止し、主に熊本製造所に生産を集約しております。なお、事業の成長、企業価値の向上を目指し、平成29年4月12日に東京証券取引所市場第一部への指定替えを行っております。今後も株主の皆様のご期待にお応えすべく、事業の成長、企業価値の向上を目指し、また事業を通じて社会に貢献してまいります。

超硬製工具類では、海外向けの溝付きロールや混練工具、国内向けの冷間フォーミングロールや超高压発生用工具の販売が引き続き堅調に推移し、売上高は4,881百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

超硬製金型類では、自動車部品生産用金型の販売が好調を維持したことに加え、自動車分野において新規案件の獲得も順調に進んだことにより、売上高は4,199百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

その他の超硬製品では、スマートフォン部品生産用や自動車部品生産用の超硬金型素材の販売が堅調に推移したことに加え、半導体生産用の超硬金型素材や半導体製造装置用部品の販売も増加し、売上高は3,970百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

超硬以外の製品では、引抜鋼管の販売が大幅に増加したことに加え、鋼製およびセラミックス製の自動車部品生産用金型等の販売も堅調に推移し、売上高は4,939百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,990百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。利益につきましては、活況な市場に支えられ売上高が増加したこと等により、営業利益は1,465百万円（前連結会計年度比26.2%増）、経常利益は1,473百万円（前連結会計年度比23.3%増）、連結子会社であるPT. FUJILLOY INDONESIAの減損損失127百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は932百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

なお、当社グループは耐摩耗工具関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、26,257百万円（前連結会計年度末25,245百万円）となり、1,012百万円増加いたしました。流動資産は14,938百万円（前連結会計年度末14,056百万円）となり、881百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が453百万円、原材料及び貯蔵品が205百万円、仕掛品が188百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は11,319百万円（前連結会計年度末11,188百万円）となり、130百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が80百万円、建物及び構築物（純額）が49百万円増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、7,860百万円(前連結会計年度末7,409百万円)となり、450百万円増加いたしました。流動負債は6,047百万円(前連結会計年度末5,545百万円)となり、501百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が538百万円、未払金が430百万円増加、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が524百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1,812百万円(前連結会計年度末1,863百万円)となり、51百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が47百万円、リース債務が11百万円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、18,397百万円(前連結会計年度末17,836百万円)となり、561百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が932百万円増加、剰余金の配当により利益剰余金が440百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、6,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益1,323百万円、減価償却費1,069百万円の計上などにより2,234百万円の収入(前年同期は2,289百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1,608百万円などにより1,664百万円の支出(前年同期は1,866百万円の支出)となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは569百万円の収入(前年同期は423百万円の収入)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額440百万円などにより547百万円の支出(前年同期は471百万円の支出)となりました。

## (4) 今後の見通し

当社グループの経営環境は、わが国経済においては企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費や設備投資の持ち直し等を背景に緩やかな回復基調が続いており、また中国をはじめとした新興国の景気下振れリスク、米国の新政権の政策動向等、先行き不透明な状況はあるものの、世界経済も緩やかに回復していることから、受注環境は当面堅調に推移すると見込んでおります。

しかしその一方で、当社グループの原材料であるタングステンカーバイド、コバルト等のレアメタルの価格は上昇傾向にあり、製造コストが上昇する懸念があります。

中長期的には当社グループの主要顧客が属する自動車産業において、各メーカーによる次世代自動車の開発競争が国際的に一層激化することが予想されており、また、日本国内における少子高齢化・人口減少による市場縮小や人材確保の競争激化等の懸念があることから、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは平成30年度(平成31年3月期)からの3カ年を対象期間とした中期経営計画を策定し、企業価値の向上に向けて1. 成長力・収益力の強化、2. 顧客ニーズの変化への柔軟な対応、3. 海外展開の加速、4. 新製品開発、新技術開発の重点施策を実施してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、前期実績や今後の日本を始めとする各国・業界動向および顧客から入手した生産計画・情報などの顧客動向等現時点で想定できる事象を考慮し、売上高18,300百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,430百万円、親会社株主に帰属する当期純利益960百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えております。

配当政策につきましては、利益の状況、将来の事業展開などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。今後につきましては、経営成績および財政状態を勘案した上で、配当性向50%を目処に利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、当初1株当たり22円の配当を予定しておりましたが、基本方針ならびに当期の業績を勘案した結果、1株につき1円を増配し、1株当たり23円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり24円の配当を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,681	5,731
受取手形及び売掛金	4,768	5,222
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	136	130
仕掛品	1,240	1,428
原材料及び貯蔵品	839	1,044
繰延税金資産	173	181
その他	220	201
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	14,056	14,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,393	4,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,817	2,767
工具、器具及び備品（純額）	241	322
土地	2,701	2,702
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	10,156	10,236
無形固定資産		
その他	142	147
無形固定資産合計	142	147
投資その他の資産		
投資有価証券	354	399
長期貸付金	24	21
繰延税金資産	424	417
その他	88	97
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	890	936
固定資産合計	11,188	11,319
資産合計	25,245	26,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,178	2,717
短期借入金	383	382
1年内返済予定の長期借入金	72	38
リース債務	25	23
未払金	686	1,117
未払費用	777	880
未払法人税等	318	228
賞与引当金	280	301
役員賞与引当金	27	31
その他	794	326
流動負債合計	5,545	6,047
固定負債		
長期借入金	108	60
リース債務	27	16
繰延税金負債	8	15
役員退職慰労引当金	1	0
退職給付に係る負債	1,710	1,716
その他	7	2
固定負債合計	1,863	1,812
負債合計	7,409	7,860
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164	164
利益剰余金	17,492	17,985
自己株式	—	△0
株主資本合計	17,656	18,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	123
為替換算調整勘定	183	220
退職給付に係る調整累計額	△105	△94
その他の包括利益累計額合計	179	248
純資産合計	17,836	18,397
負債純資産合計	25,245	26,257



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,648	17,990
売上原価	12,429	13,342
売上総利益	4,218	4,648
販売費及び一般管理費	3,056	3,182
営業利益	1,161	1,465
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	7	10
受取賃貸料	24	23
補助金収入	5	5
その他	20	10
営業外収益合計	67	59
営業外費用		
支払利息	15	11
為替差損	6	24
その他	12	16
営業外費用合計	34	52
経常利益	1,194	1,473
特別利益		
固定資産売却益	16	5
その他	0	0
特別利益合計	17	6
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	23	25
減損損失	30	129
特別退職金	44	—
特別損失合計	100	155
税金等調整前当期純利益	1,111	1,323
法人税、住民税及び事業税	334	397
法人税等調整額	△79	△7
法人税等合計	255	390
当期純利益	855	932
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	855	932

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	855	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	21
為替換算調整勘定	△47	37
退職給付に係る調整額	38	10
その他の包括利益合計	44	68
包括利益	899	1,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899	1,001
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	17,077	—	17,241
当期変動額				
剰余金の配当		△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益		855		855
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	415	—	415
当期末残高	164	17,492	—	17,656

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	48	230	△143	135	17,376
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する 当期純利益					855
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53	△47	38	44	44
当期変動額合計	53	△47	38	44	459
当期末残高	102	183	△105	179	17,836

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	17,492	—	17,656
当期変動額				
剰余金の配当		△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益		932		932
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	492	△0	492
当期末残高	164	17,985	△0	18,149

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	102	183	△105	179	17,836
当期変動額					
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する 当期純利益					932
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	37	10	68	68
当期変動額合計	21	37	10	68	561
当期末残高	123	220	△94	248	18,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,111	1,323
減価償却費	1,007	1,069
減損損失	30	129
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
受取利息及び受取配当金	△17	△19
支払利息	15	11
固定資産売却損益(△は益)	△14	△4
固定資産除却損	23	25
特別退職金	44	—
損害賠償損失	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△415	△444
たな卸資産の増減額(△は増加)	320	△386
仕入債務の増減額(△は減少)	276	527
未払金の増減額(△は減少)	△32	245
未払費用の増減額(△は減少)	17	102
その他	△98	91
小計	2,342	2,710
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△16	△11
特別退職金の支払額	△36	△8
損害賠償金の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△78	△468
法人税等の還付額	59	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,289	2,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△195	△214
定期預金の払戻による収入	189	190
投資有価証券の取得による支出	△13	△14
投資有価証券の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△1,782	△1,608
有形固定資産の売却による収入	35	7
無形固定資産の取得による支出	△88	△27
固定資産の除却による支出	△22	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	381	382
短期借入金の返済による支出	△381	△382
長期借入れによる収入	77	—
長期借入金の返済による支出	△71	△84
リース債務の返済による支出	△36	△23
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△440	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76	33
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	6,506
現金及び現金同等物の期末残高	6,506	6,539

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、耐摩耗工具関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
14,176	2,194	277	16,648

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,969	1,186	10,156

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,055	2,522	412	17,990

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
9,300	936	10,236

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 28年 4月 1日 至 平成 29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日)
1株当たり純資産額	891円81銭	919円90銭
1株当たり当期純利益金額	42円76銭	46円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 28年 4月 1日 至 平成 29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 29年 4月 1日 至 平成 30年 3月 31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	855	932
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	855	932
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000,000	19,999,992

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,836	18,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,836	18,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	20,000,000	19,999,964

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。